

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第132期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種村 均
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 加藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(3588)1522
【事務連絡者氏名】	総務部次長 兼 東京総務課長 松本 俊介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第2四半期 連結累計期間	第132期 第2四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	53,014	47,369	102,151
経常利益 (百万円)	1,970	1,192	2,692
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,559	2,336	4,467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,137	797	4,481
純資産額 (百万円)	69,168	65,207	68,896
総資産額 (百万円)	116,775	111,778	117,735
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.64	15.95	31.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	57.4	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,471	280	3,338
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	206	3,641	4,126
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	432	605	1,033
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,015	10,002	13,812

回次	第131期 第2四半期 連結会計期間	第132期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.76	12.67

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は473億69百万円（前年同期比10.6%減少）、営業利益は7億15百万円（前年同期比53.5%減少）、経常利益は11億92百万円（前年同期比39.5%減少）、四半期純利益は23億36百万円（前年同期比48.7%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### (工業機材)

主力の研削砥石の売上げは、自動車業界向けは比較的堅調でしたが、鉄鋼、ベアリングなどその他の業界向けは生産調整の影響を受け減少しました。C B N工具は北米向けが、研磨布紙はO E M製品が寄与してそれぞれ売上げが増加しましたが、ダイヤモンド工具は、電子業界向けの不調により売上げが減少しました。その結果、工業機材事業の売上高は183億41百万円（前年同期比1.8%減少）、営業利益は2億62百万円（前年同期比54.7%減少）となりました。

#### (セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、太陽光発電用、セラミック・コンデンサー用共に大きく減少しました。セラミックスは、触媒担体や鋳造用コアは低調でしたが、車載用厚膜回路基板が伸長しました。蛍光表示管モジュールは、不採算品からの撤退に伴って大幅に減少し、連結子会社である共立マテリアル株式会社も電子部品用原材料が低迷し、売上げが減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は165億3百万円（前年同期比16.1%減少）、営業利益は4億98百万円（前年同期比67.7%減少）となりました。

#### (エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池電極材料用が顧客の投資一巡の影響を受け、売上げは前年同期を大きく下回りました。濾過装置などの売上げは、工作機械付属用の中国向けが急増したため、前年同期を大きく上回りました。研削機械及び超硬丸鋸切断機は、主需要先の鉄鋼業界の設備投資抑制などにより、売上げは低迷しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は85億42百万円（前年同期比20.7%減少）、営業利益は2億5百万円となりました。

#### (食器)

国内市場では、春に投入した新製品が順調に伸長したほか、ホテル・レストラン向けも新規顧客開拓により、売上げが増加しました。海外市場では、北米の百貨店向けが増加したものの、欧州やアジアがエアライン向けの不調もあって前年同期を下回りました。その結果、食器事業の売上高は39億80百万円（前年同期比2.6%増加）、2億500万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ38億10百万円減少し、100億2百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは33億60百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ21億90百万円減少し、2億80百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産除売却損益が25億93百万円の利益から6億46百万円の損失に転じたこと及び減損損失を13億59百万円計上したものの、負ののれん発生益を39億51百万円計上したこと及び税金等調整前四半期純利益が26億57百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は2億6百万円でありましたが、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は36億41百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入が32億40百万円減少したことに加え、有形及び無形固定資産の取得による支出が9億98百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ1億72百万円増加し、6億5百万円となりました。これは主に配当金の支払額が2億9百万円増加したことによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億97百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成24年9月30日現在、短期借入金の残高は16億23百万円で、6種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金又は社債により調達することとしております。なお、長期借入金の残高は102億円、社債の残高は100億円であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	158,428	-	15,632	-	18,810

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	12,910	8.15
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	10,414	6.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,835	3.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,694	3.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,434	3.43
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	5,208	3.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,588	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,646	2.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,989	1.89
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリツシュ クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,258	1.43
計	-	58,979	37.23

(注) 当社は、自己株式を2,755千株(1.74%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,755,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,030,000	154,030	-
単元未満株式	普通株式 1,643,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	154,030	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式927株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	2,755,000	-	2,755,000	1.74
計	-	2,755,000	-	2,755,000	1.74

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,447	13,145
受取手形及び売掛金	30,410	29,069
商品及び製品	5,988	6,303
仕掛品	4,656	4,518
原材料及び貯蔵品	4,202	4,110
その他	2,378	1,661
貸倒引当金	235	31
流動資産合計	63,848	58,777
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	30,133	31,103
無形固定資産	592	547
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,047	17,902
その他	3,228	3,560
貸倒引当金	115	112
投資その他の資産合計	23,160	21,350
<b>固定資産合計</b>	53,886	53,001
<b>資産合計</b>	117,735	111,778
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,346	13,552
短期借入金	1,634	1,623
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
未払法人税等	536	428
賞与引当金	1,486	1,445
設備関係支払手形	1,134	1,691
その他	3,416	4,477
流動負債合計	24,555	26,219
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,200	7,200
退職給付引当金	1,192	1,162
その他の引当金	807	729
その他	2,083	1,260
<b>固定負債合計</b>	24,283	20,351
<b>負債合計</b>	48,838	46,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	36,815	35,501
自己株式	7,633	1,116
株主資本合計	63,646	68,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,889	1,312
為替換算調整勘定	5,929	5,949
その他の包括利益累計額合計	3,039	4,637
少数株主持分	8,289	994
純資産合計	68,896	65,207
負債純資産合計	117,735	111,778

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	53,014	47,369
売上原価	40,296	35,871
売上総利益	12,717	11,498
販売費及び一般管理費		
販売費	8,044	7,644
一般管理費	3,133	3,138
販売費及び一般管理費合計	11,178	10,782
営業利益	1,539	715
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	168	175
受取賃貸料	162	149
持分法による投資利益	220	152
その他	45	143
営業外収益合計	618	646
営業外費用		
支払利息	79	74
為替差損	61	33
固定資産賃貸費用	17	40
その他	29	20
営業外費用合計	188	169
経常利益	1,970	1,192
特別利益		
固定資産売却益	2,797	0
持分変動利益	989	-
負ののれん発生益	-	3,951
その他	36	-
特別利益合計	3,824	3,952
特別損失		
固定資産処分損	203	647
減損損失	-	1,359
投資有価証券評価損	30	66
関係会社整理損	-	169
特別損失合計	234	2,242
税金等調整前四半期純利益	5,559	2,901
法人税、住民税及び事業税	556	443
法人税等調整額	136	24
法人税等合計	692	468
少数株主損益調整前四半期純利益	4,866	2,433
少数株主利益	306	96
四半期純利益	4,559	2,336

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,866	2,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	1,626
為替換算調整勘定	13	28
持分法適用会社に対する持分相当額	7	19
その他の包括利益合計	729	1,636
四半期包括利益	4,137	797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,906	739
少数株主に係る四半期包括利益	230	57

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,559	2,901
減価償却費	1,636	1,555
減損損失	-	1,359
負ののれん発生益	-	3,951
持分変動損益(は益)	989	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	43
退職給付引当金の増減額(は減少)	96	23
その他の引当金の増減額(は減少)	5	78
受取利息及び受取配当金	190	200
支払利息	79	74
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	30	66
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	2,593	646
売上債権の増減額(は増加)	1,177	1,505
たな卸資産の増減額(は増加)	192	8
仕入債務の増減額(は減少)	2,553	2,933
その他	627	298
小計	2,892	572
利息及び配当金の受取額	199	209
利息の支払額	74	74
法人税等の支払額	546	426
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,471	280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,700	2,698
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,261	20
投資有価証券の取得による支出	255	7
貸付けによる支出	5	235
貸付金の回収による収入	5	269
子会社株式の取得による支出	700	289
定期預金の預入による支出	475	1,398
定期預金の払戻による収入	263	920
その他	186	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	3,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	35	8
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	349	558
その他	45	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	605
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,250	3,919
現金及び現金同等物の期首残高	15,764	13,812
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	109
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,015	10,002

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

## 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、則武（上海）貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、Noritake Porcelana Mfg., Inc.は清算終了したため、連結の範囲より除外しております。

## 【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

## 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造材料費	319百万円	319百万円
役員報酬及び従業員給料	3,684	3,712
賞与引当金繰入額	631	559
退職給付費用	402	267
役員退職慰労引当金繰入額	78	115
減価償却費	425	398

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	19,486百万円	13,145百万円
流動資産その他	20	-
計	19,506	13,145
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,491	3,143
現金及び現金同等物	18,015	10,002

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	622	4.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

## 3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月1日に共立マテリアル株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、自己株式を16,078千株交付しております。その結果、利益剰余金が3,174百万円、自己株式が6,518百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	18,686	19,668	10,778	3,881	53,014
セグメント利益 又はセグメント損失( )	578	1,543	211	370	1,539

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	18,341	16,503	8,542	3,980	47,369
セグメント利益 又はセグメント損失( )	262	498	205	250	715

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計		
減損損失	296	59	22	-	378	981	1,359

(注) 本社工場の三好事業所等への移転及び営業拠点の移転に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

## (重要な負ののれん発生益)

「セラミック・マテリアル」セグメントにおいて、株式交換に伴い負ののれん発生益を3,951百万円計上しております。



## (企業結合等関係)

## 株式交換による完全子会社化

当社と当社の連結子会社である共立マテリアル株式会社(以下「共立マテリアル」という。)は、平成24年5月21日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、共立マテリアルを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、共立マテリアルについては平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けた上で、平成24年8月1日に効力が発生いたしました。

なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、共立マテリアルの普通株式は株式会社名古屋証券取引所市場第二部において平成24年7月27日に上場廃止(最終売買日は平成24年7月26日)となりました。

## 1 企業結合の概要

## (1)結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
結合企業	株式会社ノリタケカンパニーリミテド(当社)	研削・研磨工具、電子材料・部品、セラミック部品、工業用設備・装置、食器の製造販売
被結合企業	共立マテリアル株式会社	窯業原料の採掘、精製、製造、仕入、販売 電子部品用セラミック原料の製造、販売

## (2)企業結合日

平成24年8月1日

## (3)企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、共立マテリアルを完全子会社とする株式交換

## (4)本株式交換の目的

当社が本株式交換により共立マテリアルを完全子会社化することによって、より安定した資本関係を構築することを通じて、ノリタケグループの持つ事業インフラやリソースを結集し、これまで以上に連携を強化することで、セラミック・マテリアル事業において強いシナジーを発揮することが可能となり、一層の業容拡大を図れると判断しました。本株式交換は両社の親子上場に係る潜在的な利益相反問題の可能性を排除し、また共立マテリアルの上場維持コストの負担軽減等によりノリタケグループの更なる経営管理体制の効率化やスリム化を可能にするものです。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

## 3 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1)追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	3,344百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	20
取得原価		3,364

## (2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

## 株式の種類別の交換比率

共立マテリアルの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.75株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する共立マテリアル普通株式10,985,034株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

## 株式交換比率の算定方法

当社及び共立マテリアルは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率は両者の株主にとって妥当なものであると判断いたしました。

交付株式数 16,078,296株

## 4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 3,951百万円

(2) 発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した共立マテリアルの普通株式の取得原価を上回るにより発生いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32.64円	15.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	4,559	2,336
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,559	2,336
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,697	146,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年11月8日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	622百万円
1株当たり配当額	4.00円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井 金丸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。